

# 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,597,187	流動負債	8,791,812
現金及び預金	753,849	支払手形	2,207,492
受取手形	3,115,939	買掛金	885,649
売掛金	2,379,184	短期借入金	4,750,000
商品及び製品	835,058	1年内返済予定の長期借入金	103,928
仕掛品	58,763	リース債務	110,600
未成工事支出金	4,667	未払金	297,931
原材料及び貯蔵品	160,425	未払費用	85,187
繰延税金資産	43,929	未払法人税等	125,258
前払費用	21,599	未払消費税等	46,783
関係会社短期貸付金	175,000	預り金	13,781
その他	62,128	賞与引当金	84,900
貸倒引当金	△ 13,360	役員賞与引当金	5,400
固定資産	8,080,065	設備関係支払手形	55,067
有形固定資産	7,198,395	設備関係未払金	16,451
建物	978,748	その他	3,382
構築物	362,798	固定負債	1,105,308
機械及び装置	578,759	長期借入金	671,197
車両運搬具	6,989	リース債務	154,036
工具、器具及び備品	100,516	退職給付引当金	240,387
土地	4,914,600	長期未払金	3,267
リース資産	251,683	長期預り金	36,420
建設仮勘定	4,297	負債合計	9,897,121
無形固定資産	186,397	(純資産の部)	
借地権	121,673	株主資本	5,674,148
ソフトウェア	21,648	資本金	2,019,800
その他	43,075	資本剰余金	2,016,609
投資その他の資産	695,272	資本準備金	505,000
投資有価証券	195,715	その他資本剰余金	1,511,609
関係会社株式	359,200	利益剰余金	1,711,688
長期前払費用	4,920	その他利益剰余金	1,711,688
破産更生債権等	39,186	繰越利益剰余金	1,711,688
差入保証金	24,123	自己株式	△ 73,950
繰延税金資産	86,604	評価・換算差額等	105,982
その他	24,232	その他有価証券評価差額金	105,982
貸倒引当金	△ 38,711	純資産合計	5,780,130
資産合計	15,677,252	負債・純資産合計	15,677,252

# 損 益 計 算 書

(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		11,793,818
売上原価		10,103,066
売上総利益		1,690,752
販売費及び一般管理費		1,468,646
営業利益		222,105
営業外収益		
受取利息	2,592	
受取配当金	20,048	
受取賃貸料	66,240	
工業所有権実施許諾料	33,587	
雑収入	22,978	145,446
営業外費用		
支払利息	36,700	
賃貸費用	38,288	
雑損失	3,379	78,367
經常利益		289,184
特別損失		
固定資産除却損	5,231	
減損損失	40,275	45,507
税引前当期純利益		243,677
法人税、住民税及び事業税	132,200	
法人税等調整額	△ 18,864	113,335
当期純利益		130,341

# 株主資本等変動計算書

(自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,586	2,016,586
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	22	22
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,610,519	1,610,519	△ 73,862	5,573,044
当期変動額				
剰余金の配当	△ 29,172	△ 29,172		△ 29,172
当期純利益	130,341	130,341		130,341
自己株式の取得			△ 167	△ 167
自己株式の処分			80	103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	101,169	101,169	△ 87	101,104
当期末残高	1,711,688	1,711,688	△ 73,950	5,674,148

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,064	76,064	5,649,108
当期変動額			
剰余金の配当			△ 29,172
当期純利益			130,341
自己株式の取得			△ 167
自己株式の処分			103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,917	29,917	29,917
当期変動額合計	29,917	29,917	131,022
当期末残高	105,982	105,982	5,780,130

# 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）  
であります。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・  
リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する  
会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方  
法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
…… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事  
…… 工事完成基準

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

受取手形	1,150,790 千円
建物	610,923 千円
構築物	93,556 千円
機械及び装置	191,920 千円
土地	2,548,405 千円
計	4,595,596 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	3,348,355 千円
1年内返済予定の長期借入金	103,928 千円
長期借入金	671,197 千円
計	4,123,480 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,536,830 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	294,973 千円
短期金銭債務	573,605 千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	780,337 千円
仕入高	1,534,747 千円
支払運賃等	1,003,039 千円
営業取引以外の取引高	78,121 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	734,963 株
------	-----------

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	85,049 千円
固定資産	64,511 千円
賞与引当金	28,763 千円
貸倒引当金	11,348 千円
未払事業税	10,651 千円
その他	7,705 千円
繰延税金資産小計	208,030 千円
評価性引当額	△ 17,655 千円
繰延税金資産合計	190,375 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	57,754 千円
その他	2,086 千円
繰延税金負債合計	59,841 千円
繰延税金資産の純額	130,533 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及びOA機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.80%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任 1名	コンクリート二次製・商品等の販売	178,205	売掛金	33,110
				合成樹脂製・商品等の購入	404,137	支払手形 買掛金	103,476 43,715

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の販売	599,361	売掛金	231,345
				石材・砂利等の商品の仕入	238,688	買掛金	18,436
	株式会社サンキャリアー	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 役員の兼任3名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	1,003,039	支払手形 未払金	149,012 136,958
				同社商品の仕入	891,921	買掛金	116,693
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任3名	土地、建物及び生産設備の賃貸	40,344	—	—
				資金の貸付	125,000	短期貸付金	175,000
				利息の受取	2,580	—	—

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。



### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	エスジェイシーファイナンス株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任なし	資金の借入	4,200,000	短期借入金	1,100,000
				利息の支払	7,328	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員の近親者が100%を直接保有	当社製品の外注委託	外注委託	69,261	支払手形	11,514
						買掛金	6,256

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額…………… 396円28銭  
1株当たり当期純利益…………… 8円94銭